

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年1月24日

支出負担行為担当官

国立きぬ川学院庶務課長 保積 範和

1 調達内容

(1) 調達等件名及び数量

LPガス 単価契約 (1 m³当たり)

予定数量 9, 273 m³

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による

(3) 契約期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(4) 納入場所

国立きぬ川学院

(5) 入札方法、入札書の記入方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額 (1 m³当たり) に当該金額の10%に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) 電子調達システムの利用

本案件は電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、入札説明書に定める様式により支出負担行為担当官に書面にて申し出た場合限り紙入札方式に代えることができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 内閣府から業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。

(4) 令和4・5・6年度内閣府競争参加資格 (全省庁統一資格) において、内閣府大

臣官房会計課長より「物品の販売」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 社会保険料等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
- (8) 暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。
- (9) 過去1年以内に、内閣府所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。
- (10) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3. 入札手続等

(1) 担当部局

〒329-1334 栃木県さくら市押上288

国立きぬ川学院 庶務課会計係

電話 028-682-2448

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

令和6年1月25日から令和6年2月9日まで（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日午前8時30分から午後5時15分まで。）。交付は上記3（1）の場所で行う。

(3) 競争参加資格の確認等に関する資料の提出期間、場所及び方法

令和6年1月25日午前8時30分から令和6年2月9日午後5時15分（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く。）まで。関係書類を電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札による参加の場合は、関係書類一式を上記3（1）の担当部局に持参し、又は郵送する（書留郵便に限る。提出期間内必着。）こと。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は電子調達システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

① 電子調達システムによる入札を行う場合

入札書の提出期限 令和6年2月15日午後1時30分

② 紙により入札を行う場合

入札書の提出期限 令和6年2月15日午後1時30分（上記3（1）の担当部局に持参し、又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）

③ 開札日時、場所

- ・令和6年2月15日午後2時30分 国立きぬ川学院会議室
- ・原則、立会方式での開札は実施しない。

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であるものとする。

押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、上記4(3)の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。